

2020年度 決算説明資料



2021年5月11日

M MITSUI E&S

三井E&Sホールディングス

■ 2020年度 決算説明	頁	■ 参考資料	頁
➤ 概要	3	➤ 設備投資・減価償却費・ 研究開発費・従業員数	19
➤ 2020年度 決算概要	4		
➤ 2020年度 経常利益 期初予想と実績の比較	5	➤ 三井E&Sグループのシェア	20
➤ 2020年度 連結貸借対照表の概要	6	➤ 新造船・船用ディーゼル機関の状況	21
➤ 2020年度 連結キャッシュ・フローの概要	7	➤ ヒストリカルデータ	22-23
➤ 2020年度 セグメント別決算概要	8-13		
➤ 海外大型石炭火力発電所土木建築工事について	14		
➤ 造船事業の再編	15		
■ 2021年度 見通し			
➤ 2021年度 連結業績通期見通し	16		
➤ 2021年度 セグメント別業績通期見通し	17-18		

2020年度 決算概要

◆ 受注高	5,767 億円	(前年度比 ↓)
◆ 売上高	6,638 億円	(前年度比 ↓)
◆ 経常利益	▲82 億円	(前年度比 ↑)

2021年度 見通し

◆ 受注高	4,500~6,500 億円	(2020年度実績比 ↑)
◆ 売上高	6,700 億円	(2020年度実績比 ↑)
◆ 経常利益	60 億円	(2020年度実績比 ↑)

トピックス

- ◆ 当期純利益の黒字化を達成
- ◆ 造船事業の協業展開が進展
 - ✓ 艦艇事業等の譲渡
 - ✓ 商船事業に係る資本提携
- ◆ 成長事業推進室の設置

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減
受注高	9,968	5,767	▲4,201
売上高	7,865	6,638	▲1,227
営業利益	▲621	▲122	+499
(営業利益率)	(▲7.9%)	(▲1.9%)	
経常利益	▲605	▲82	+523
(経常利益率)	(▲7.7%)	(▲1.3%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲862	1	+863
年間配当	0円	0円	

<期中平均為替レート>

USドル	109.42円	104.49円
------	---------	---------

■ 受注高

新型コロナウイルス感染症の影響による案件の先送りなどがあり、全ての部門において前年度に比べて減少した。

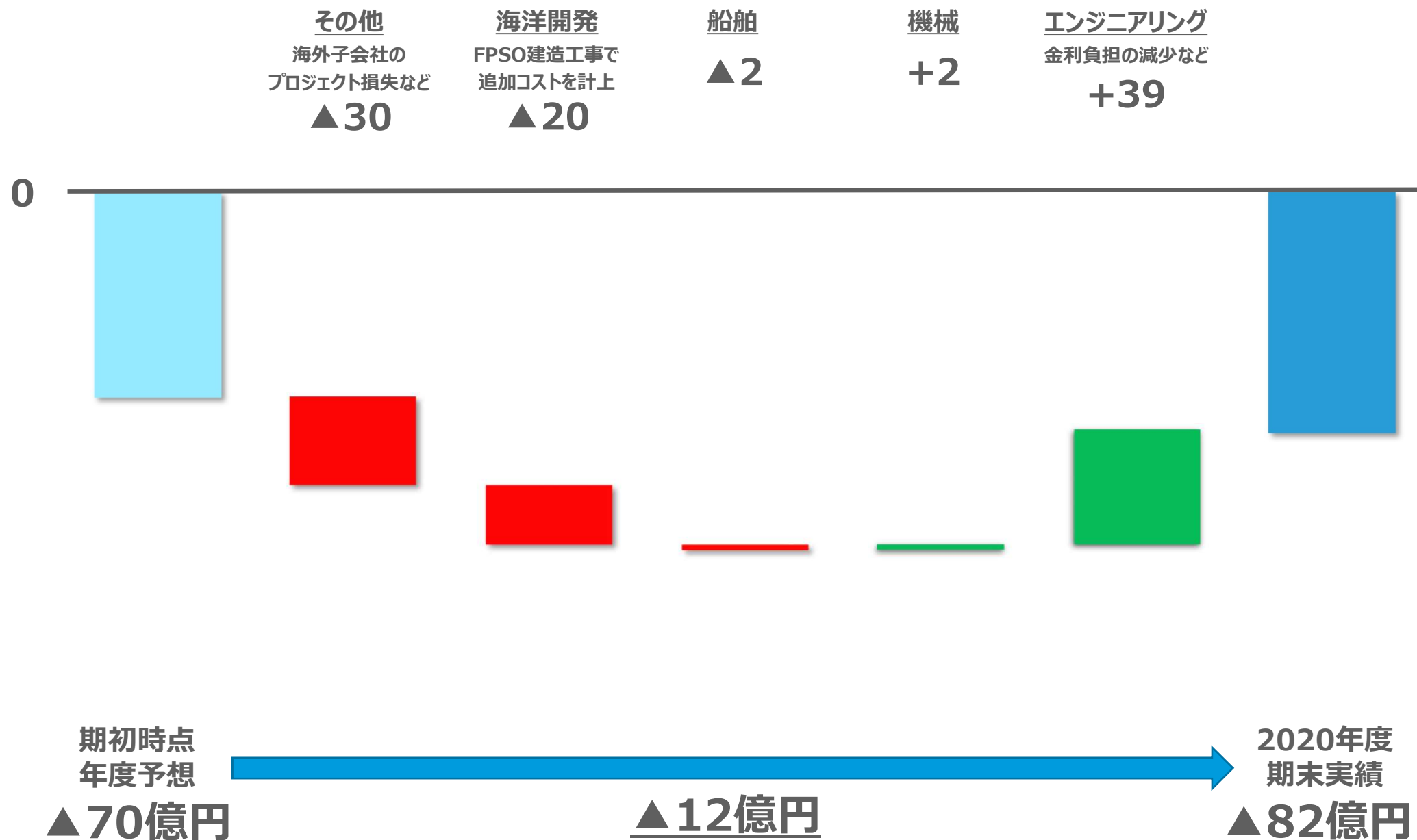
■ 売上高

千葉工場における造船事業撤退による工事量の減少に加え、全ての部門で新型コロナウイルス感染症の影響による工事進捗率の低下があった事などにより、前年度に比べて減収となった。

■ 経常利益

モデックのFPSO工事に追加コストが発生したが、機械部門のアフターサービス事業が堅調に推移した事に加え、エンジニアリング部門の工事が想定の範囲内で進捗した事から、前年度に比べ大幅に改善した。

2020年度 経常利益 期初予想と実績の比較



2020年度 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

	19年度	20年度	増減	
資産合計	8,404	7,664	▲740	
(現金預金)	1,184	1,376	+192	
(売上債権)	2,824	2,340	▲484	主に工事進捗による回収
(有形・無形固定資産)	1,878	1,585	▲293	主に千葉工場用地の売却による減少
負債合計	7,350	6,705	▲645	
(仕入債務)	2,382	2,152	▲230	子会社売却による減少など
(前受金)	840	943	+103	
(受注工事損失引当金)	985	770	▲215	主に工事進捗による減少
(有利子負債)	1,739	1,645	▲94	
純資産合計	1,054	959	▲95	主に非支配株主持分の減少
(自己資本)	644	675	+31	

自己資本比率	7.7%	8.8%		
ネットD/Eレシオ	0.9倍	0.4倍		

2020年度 連結キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減	
営業CF	▲372	75	+447	主に既存工事の売掛金回収による増加
投資CF	841	211	▲630	主に株式売却や貸付金の回収が減少
フリーCF	469	286	▲183	
財務CF	▲268	▲68	+200	

2020年度 セグメント別決算概要

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	2019年度	2020年度	増減	2019年度	2020年度	増減
船舶	687	575	▲112	1,151	924	▲227
海洋 開発	6,361	3,208	▲3,153	3,329	3,099	▲230
機械	1,744	1,253	▲491	1,723	1,590	▲133
エンジニア リング	482	227	▲255	696	384	▲312
その他	695	503	▲192	966	640	▲326
合計	9,968	5,767	▲4,201	7,865	6,638	▲1,227

2020年度 セグメント別決算概要

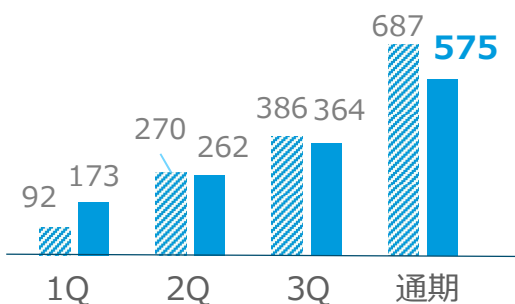
(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	2019年度	2020年度	増減	2019年度	2020年度	増減
船舶	▲29	▲20	+9	▲29	▲2	+27
海洋 開発	▲49	▲218	▲169	▲10	▲150	▲140
機械	119	98	▲21	126	102	▲24
エンジニア リング	▲714	3	+717	▲717	▲1	+716
その他	52	15	▲37	25	▲30	▲55
合計	▲621	▲122	+499	▲605	▲82	+523

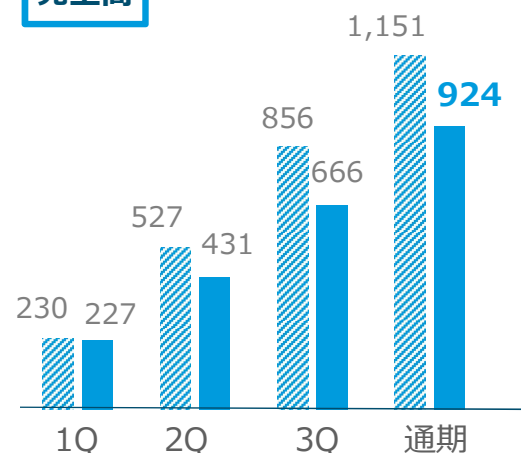
■ 2019年度 ■ 2020年度

(単位：億円)

受注高



売上高



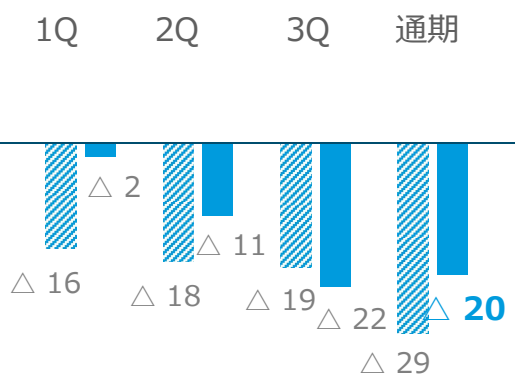
■ **受注高**：前年度比 ▲112億円

三井E&S造船において艦船・官公庁船分野で新造船を3隻受注したが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、全体としては前年度に比べて減少した。

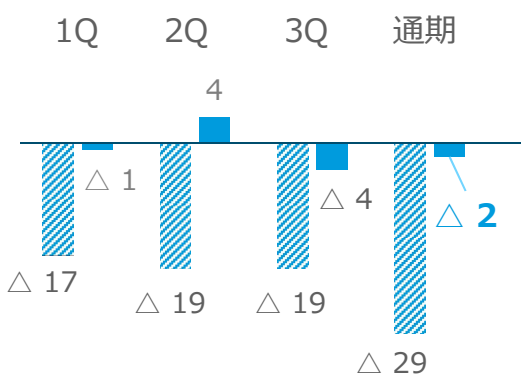
■ **売上高**：前年度比 ▲227億円

千葉工場における造船事業からの撤退による工事量の減少などにより、前年度に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



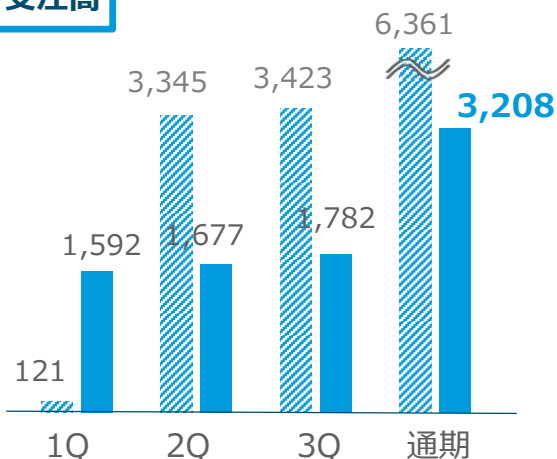
■ **経常利益**：前年度比 +27億円

揚子江船業との合併会社であるY A M I Cを持分法適用会社とした事などにより、前年度に比べて改善した。

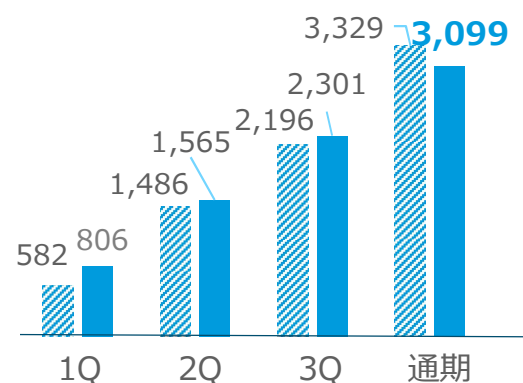
2019年度 2020年度

(単位：億円)

受注高



売上高



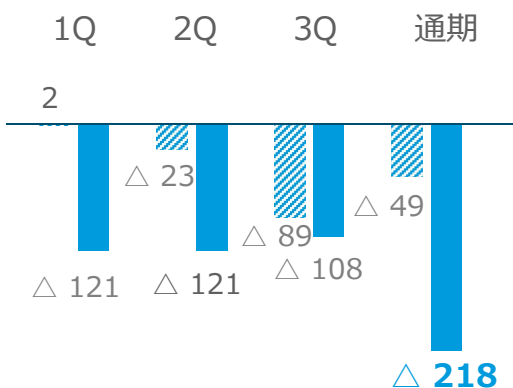
■ **受注高**：前年度比 ▲3,153億円

前年度は大型案件を含む3件の受注があったが、今年度はFPSO案件2件の受注にとどまり、前年度に比べて減少となった。

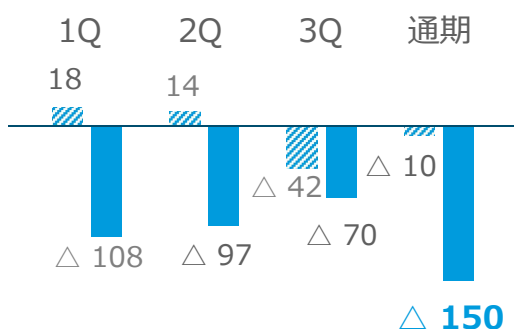
■ **売上高**：前年度比 ▲230億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、チャーター・オペレーション収入が減少した事などにより、前年度に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



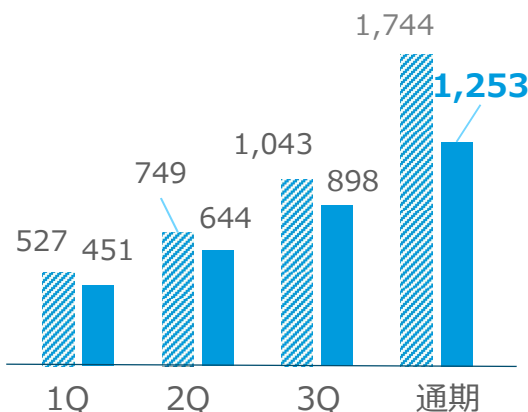
■ **経常利益**：前年度比 ▲140億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、進行中のFPSO建造工事に遅延が発生し、追加コストを織り込んだ事により、前年度に比べて減益となった。

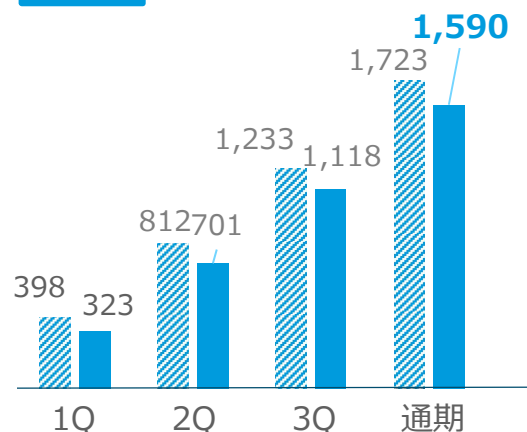
■ 2019年度 ■ 2020年度

(単位：億円)

受注高



売上高



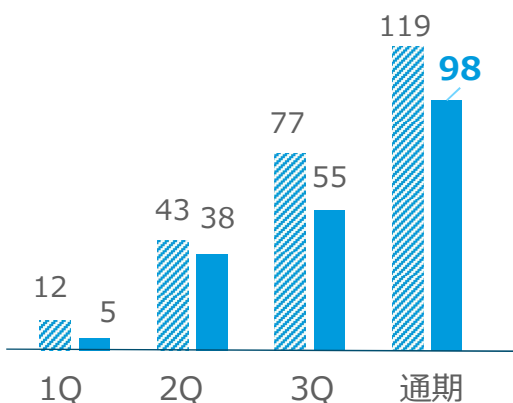
■ **受注高**：前年度比 ▲491億円

船用ディーゼル機関が新造船市況の停滞を受けて低調に推移し、コンテナクレーンをはじめとした他の製品群も新型コロナウイルス感染症の影響により受注環境が悪化し、前年度に比べて減少となった。

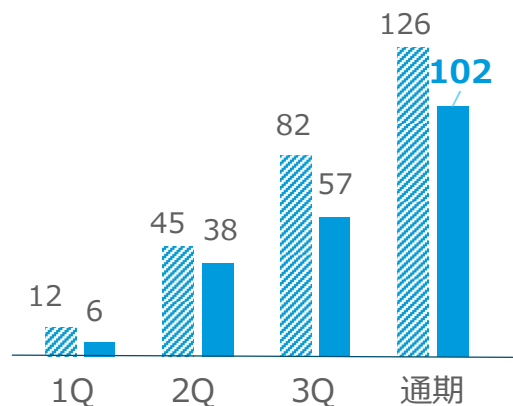
■ **売上高**：前年度比 ▲133億円

コンテナクレーン並びにアフターサービス事業は堅調に推移したが、主に船用ディーゼル機関と産業機械が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低調となり、前年度に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



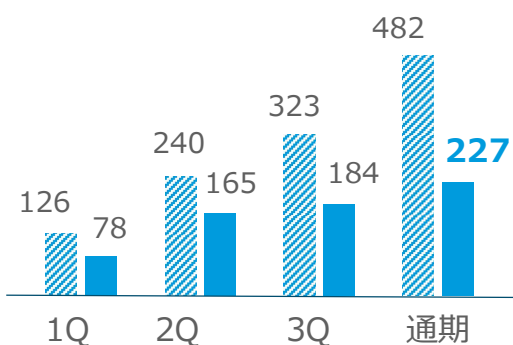
■ **経常利益**：前年度比 ▲24億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、船用ディーゼル機関の操業度が低下した事などにより、前年度に比べて減益となった。

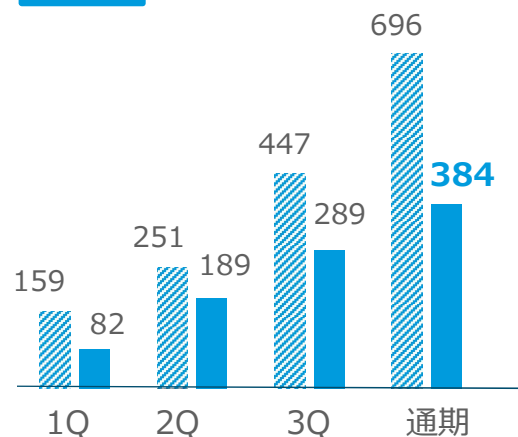
■ 2019年度 ■ 2020年度

(単位：億円)

受注高



売上高



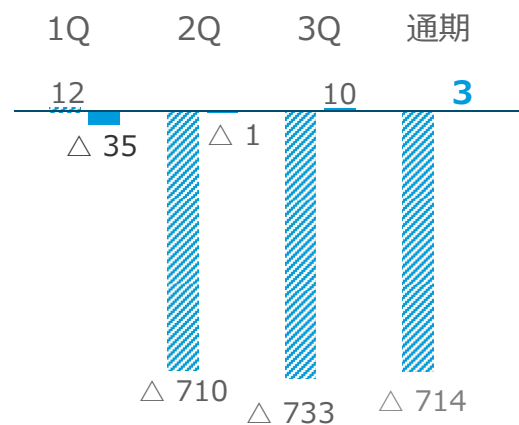
■ **受注高**：前年度比 ▲255億円

環境事業分野は前年度と同水準となったが、前年度末に三井E&Sプラントエンジニアリング株式を売却した事により、前年度に比べて減少となった。

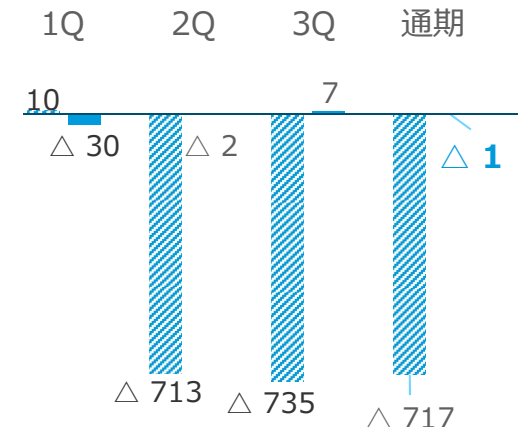
■ **売上高**：前年度比 ▲312億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、工事進捗が一時滞った事に加え、前年度末に三井E&Sプラントエンジニアリング株式を売却した事により、前年度に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



■ **経常利益**：前年度比 +716億円

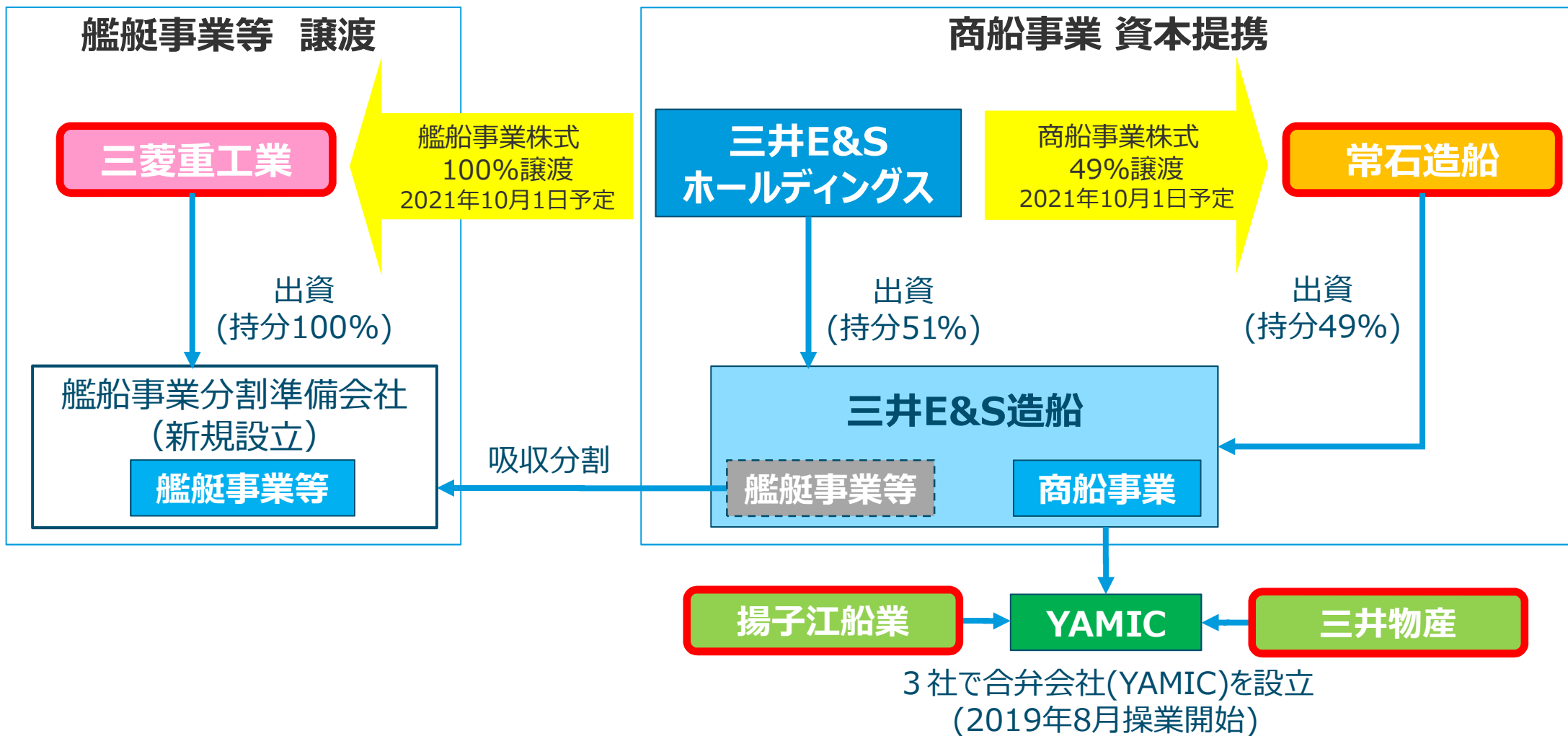
インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事が想定の範囲内で進捗した事から、前年度に比べて大幅な改善となった。

■ 大型石炭火力発電所土木建築工事の状況

プロジェクト	地域	工事進捗率		契約納期
		20年度 3Q	20年度 4Q	
1	インドネシア	約79.4%	約79.7%	2020年度
	引当金残高 :	712億円	677億円	
2	インドネシア	約99.1%	約99.7%	2021年度

工事現場のあるインドネシアでは、新型コロナウイルス感染症による影響が依然として続いているものの、適切な対策をとったうえで工事を遂行中

プロジェクト1の工事損益は、19年度2Qに追加損失を計上した際の引当金の範囲内で推移



商船事業は、設計開発力の強みを生かしたファブレス事業に注力

 … 協業先企業

(単位：億円)

	20年度 実績	21年度 見通し	増減
受注高	5,767	4,500~6,500	+733
売上高	6,638	6,700	+62
営業利益	▲122	50	+172
経常利益	▲82	60	+142
親会社株主に帰属する 当期純利益	1	30	+29
フリーCF	286	▲1,230	▲1,516
有利子負債	1,645	2,300	+655

※ 前提為替レート US\$ = 110円

※ US\$ 為替変動が営業利益に与える影響はほぼありません

2021年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	20年度 実績	21年度 見通し	増減	20年度 実績	21年度 見通し	増減
船舶	575	300	▲275	924	400	▲524
海洋 開発	3,208	2,000~4,000	+792	3,099	4,000	+901
機械	1,253	1,800	+547	1,590	1,600	+10
エンジニア リング	227	0	▲227	384	200	▲184
その他	503	400	▲103	640	500	▲140
合計	5,767	4,500~6,500	+733	6,638	6,700	+62

2021年度 セグメント別業績通期見通し

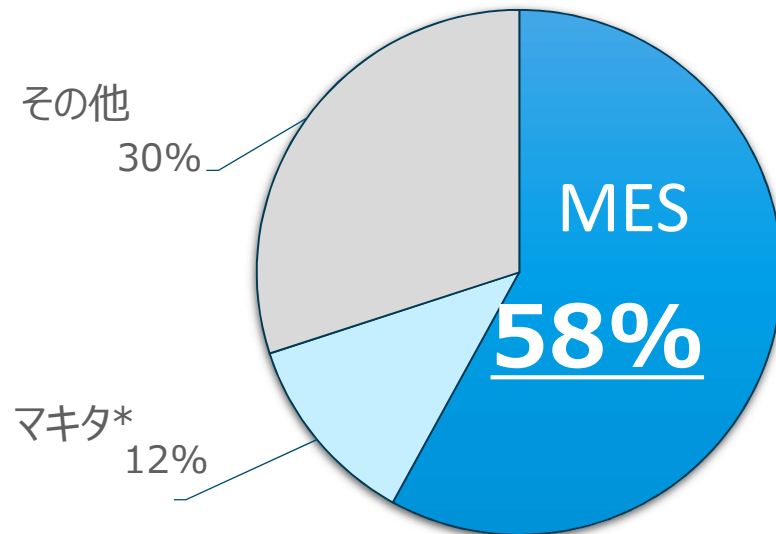
(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	20年度 実績	21年度 見通し	増減	20年度 実績	21年度 見通し	増減
船舶	▲20	▲30	▲10	▲2	▲20	▲18
海洋 開発	▲218	0	+218	▲150	60	+210
機械	98	90	▲8	102	90	▲12
エンジニア リング	3	▲20	▲23	▲1	▲40	▲39
その他	15	10	▲5	▲30	▲30	0
合計	▲122	50	+172	▲82	60	+142

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 見通し
設備投資	156	127	123
減価償却費	154	127	—
研究開発費	35	34	36
連結従業員数	13,408	12,703	—

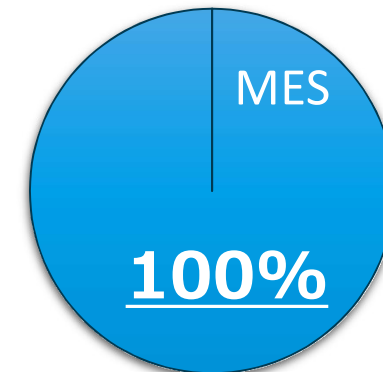
2020年1月～12月 舶用ディーゼル機関 国内シェア



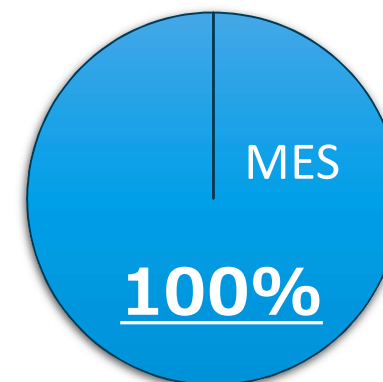
* (株)マキタは当社サブライセンシー

Source: KPデータ (2ストローク機関)

2020年度 ガントリークレーン (ポーターナ®) 国内案件受注実績



2020年度 ヤードクレーン (トランステーナ®) 国内案件受注実績



新造船受注内訳 (三井E&S造船)

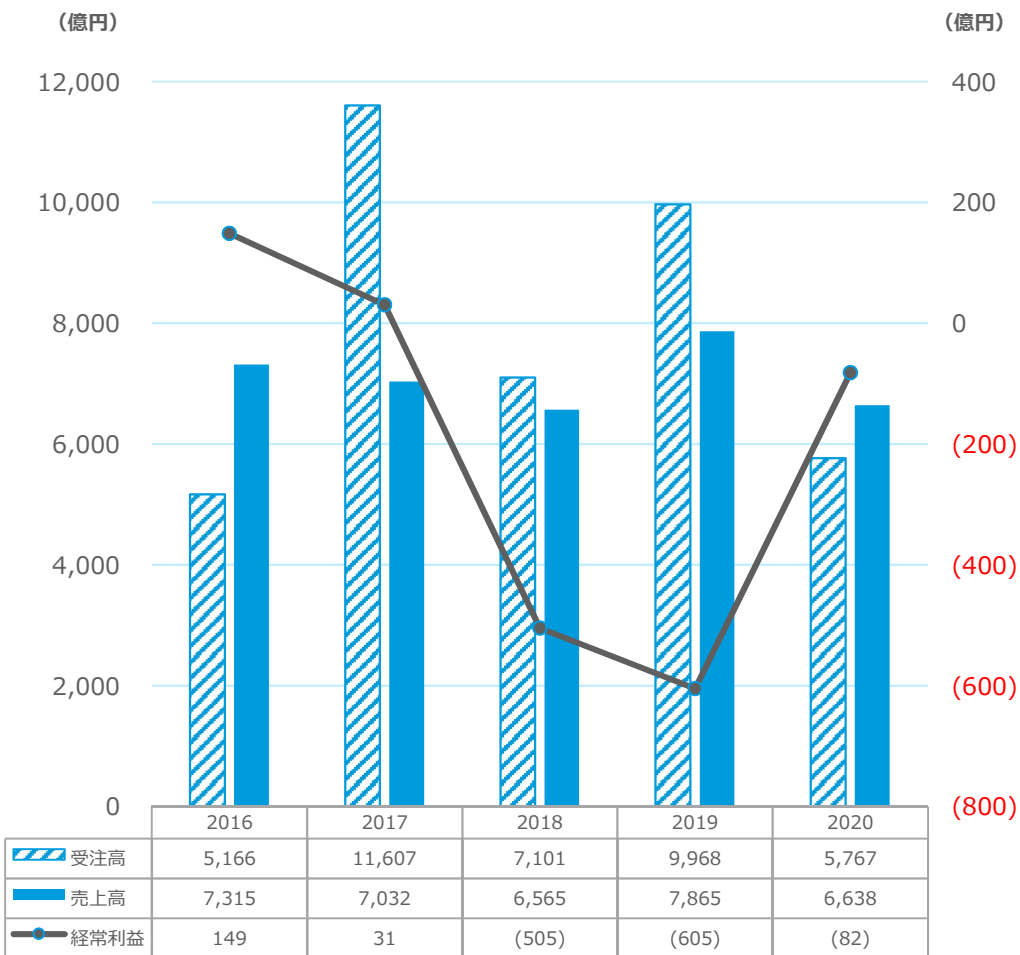
(隻)

	受注 (累計)	引渡 (累計)	受注残
一般商船	0	10	1
艦船・官公庁船	3	3	7
合計	3	13	8

船用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

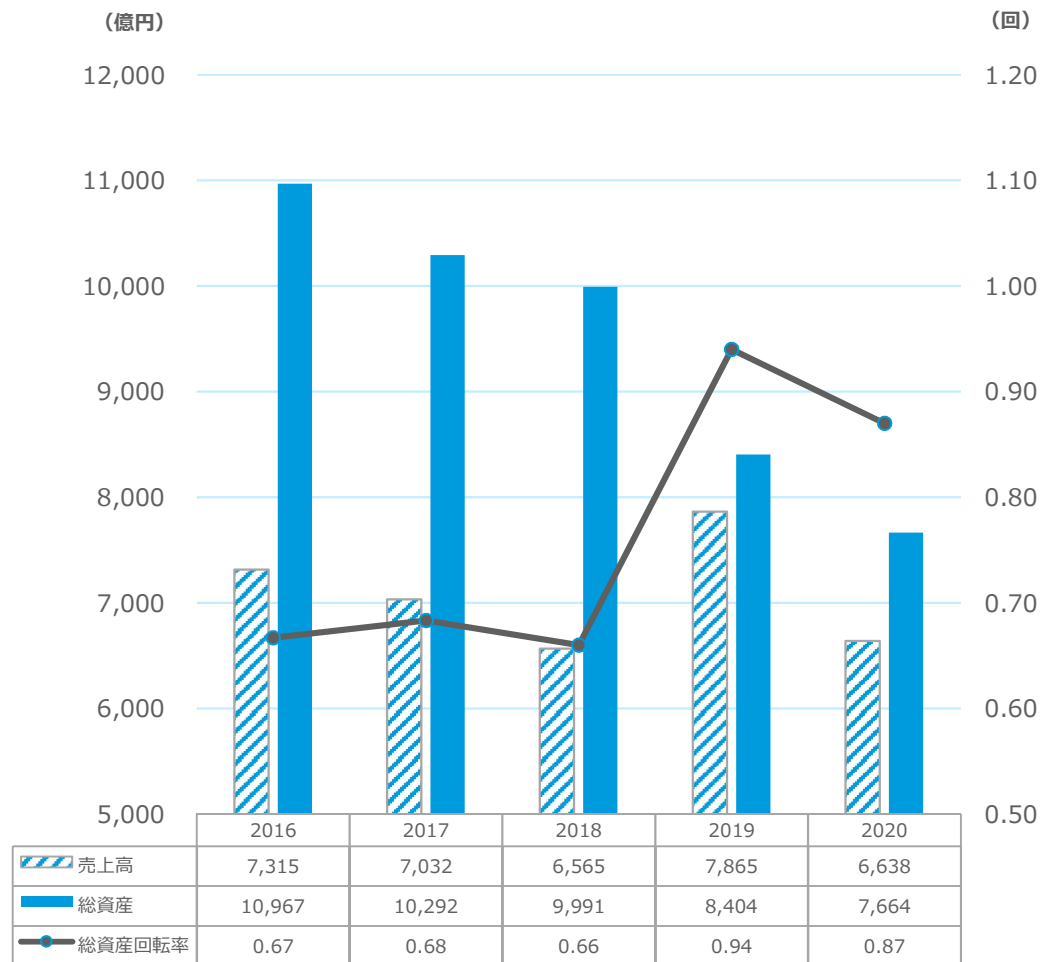
	2019年度 累計		2020年度 累計		2021年度予想	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	179	395	119	208	—	—
売上	215	411	148	331	—	—
受注残	98	246	68	121	—	—
生産実績	200	362	152	357	125	300

<受注高・売上高・経常利益の推移>



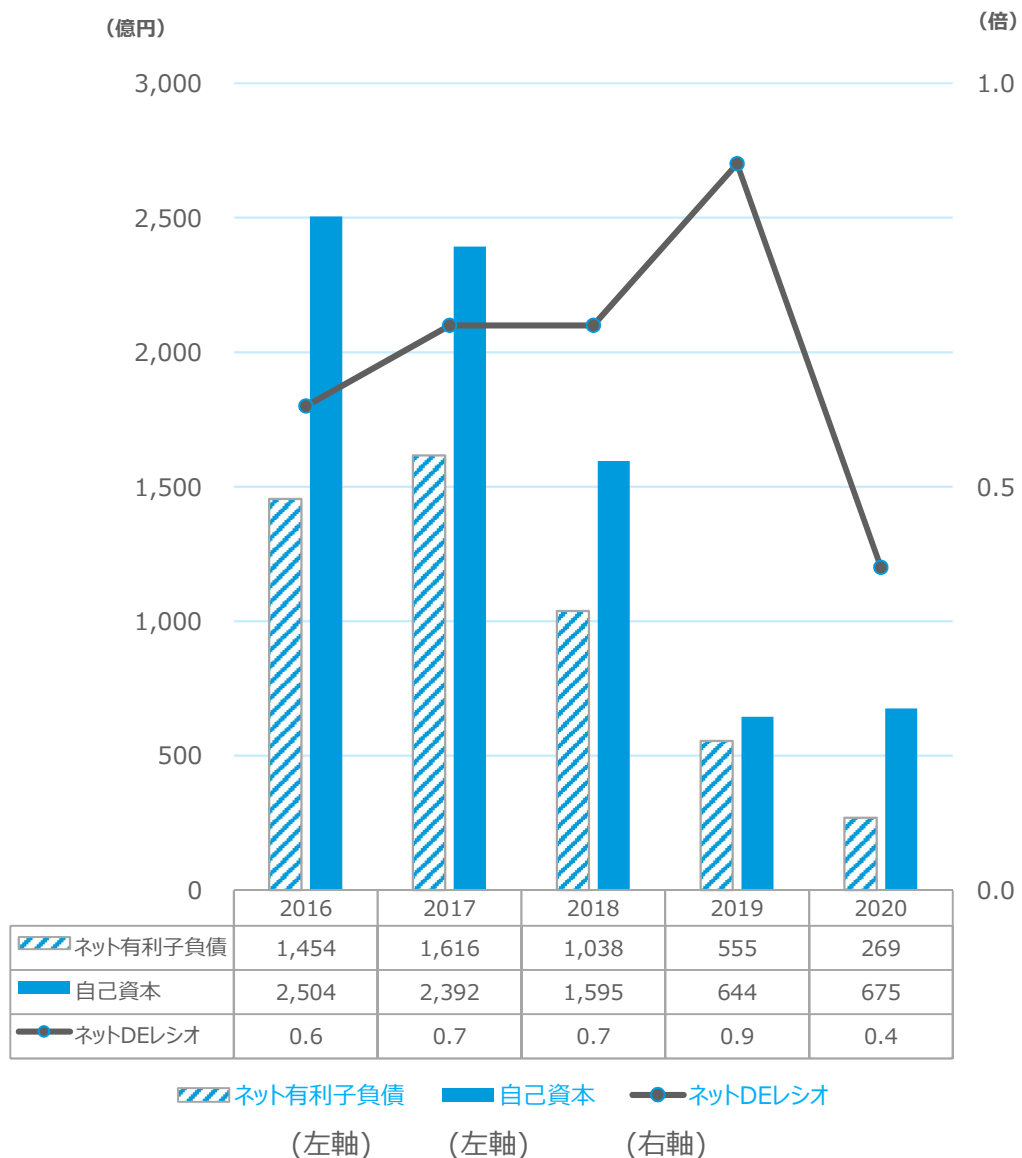
▨ 受注高 (左軸)
 ■ 売上高 (左軸)
 ● 経常利益 (右軸)

<売上高・総資産・総資産回転率の推移>

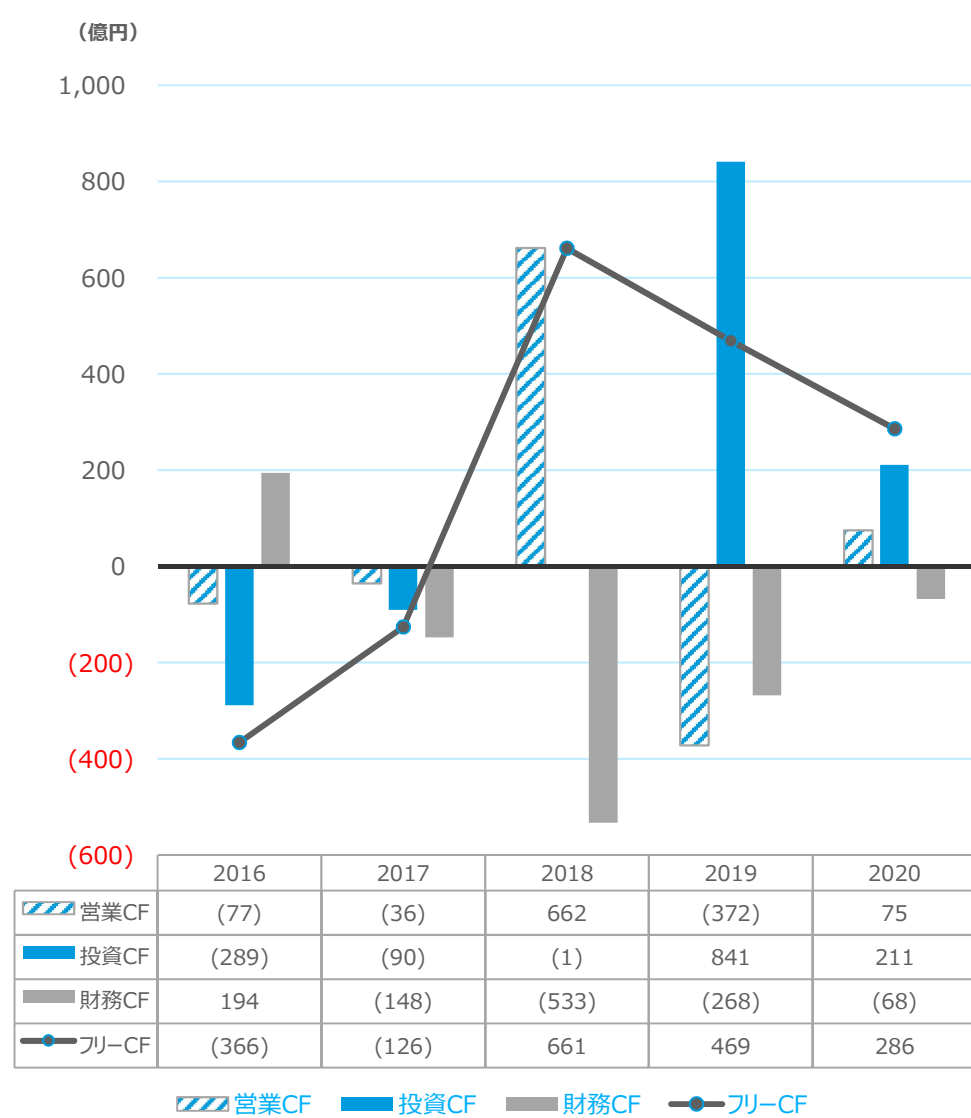


▨ 売上高 (左軸)
 ■ 総資産 (左軸)
 ● 総資産回転率 (右軸)

<有利子負債・自己資本・DEレシオの推移>



<キャッシュフローの推移>





MITSUMI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。